



総務省

中堅企業等への支援施策

- 1 テレワーク導入への支援
- 2 サイバーセキュリティ対策への支援
- 3 地域情報化アドバイザーによる支援
- 4 デジタル分野の海外展開への支援

令和7年4月28日
総務省東海総合通信局

取組概要

- 総務省では厚生労働省とともに、テレワークを導入しようとしている企業や団体に対し、共通して課題となるICTと労務管理についてワンストップで相談できる全国窓口と地域窓口を設置。
- 電話やメールなどで随時、無料相談を受け付けているほか、個々の労務管理やテレワークに適したシステム、情報セキュリティに係る具体的なアドバイスなどが必要な場合は、テレワークの知見やノウハウがある専門家（テレワークマネージャー）を紹介。
- 現状把握から導入準備、導入後のフォロー等 3 回まで無料のコンサルティングを受けることが可能。

・テレワーク相談センター（全国窓口）

電話相談：0120-861009

メール：sodan@japan-telework.or.jp

※相談対応時間：平日(月～金) 9:00～17:00（祝日、年末年始は除く）

・テレワーク・サポートネットワーク（地域窓口）

都道府県別：<https://telework.mhlw.go.jp/info/about/access.html> 

2. サイバーセキュリティ対策への支援

取組概要

- 中堅・中小企業等の経営層やセキュリティ責任者等を対象としたサイバーセキュリティに係るイベントを開催。
- 令和6年度は、中部経済産業局との共催により、セキュリティ上の脅威及びその対応の疑似体験を行う「サイバーインシデント演習」や、地域・サプライチェーン全体での対策を考える「サイバーセキュリティセミナー」を実施。
- 令和7年度も、引き続き、同様の取組を行う予定。

令和6年度サイバーインシデント演習

【日 時】 令和7年1月20日（月）、21日（火）
 【会 場】 クーポール会館（静岡市）、TKPガーデンシティPREMIUM名古屋駅前（名古屋市）
 【対象者】 主に中小企業・団体等の経営層、セキュリティ責任者及び情報システム運用担当者
 【概 要】 サイバー攻撃に備えた自社組織内の基本方針やルールなどの検証や改善について考える機会となるよう、セキュリティ上の脅威及びその対応に関する講演や演習を実施
 【参加者】 31名(ほかオンライン聴講7名)



演習時の様子

令和6年度サイバーセキュリティセミナー

【日 時】 令和7年3月13日（木）
 【会 場】 AP名古屋（名古屋市）
 【対象者】 主に中小企業の経営層やネットワークシステムの責任者
 【概 要】 実際のサイバー被害事例や体験談を紹介する講演のほか、地域・サプライチェーン全体で中小企業のサイバーセキュリティ対策について考えるパネルディスカッションを実施
 【参加者】 オンライン聴講含め400名以上



パネルディスカッション時の様子

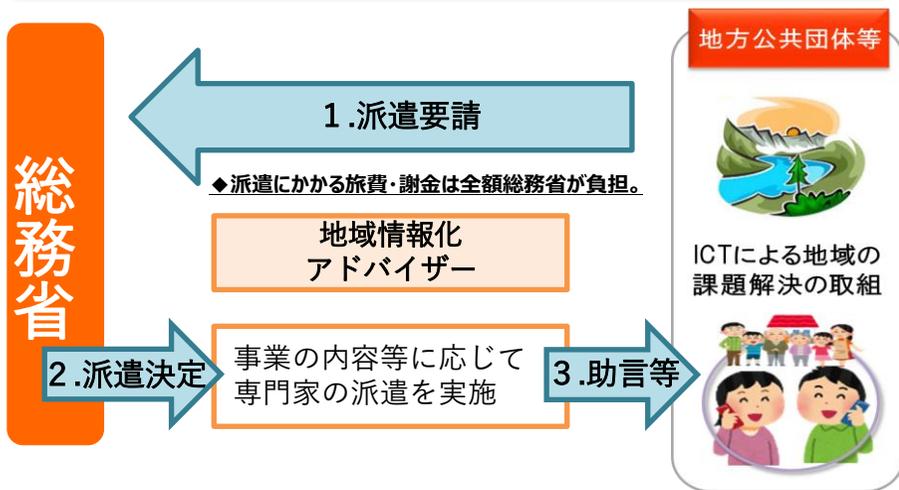
3. 地域情報化アドバイザーによる支援

取組概要

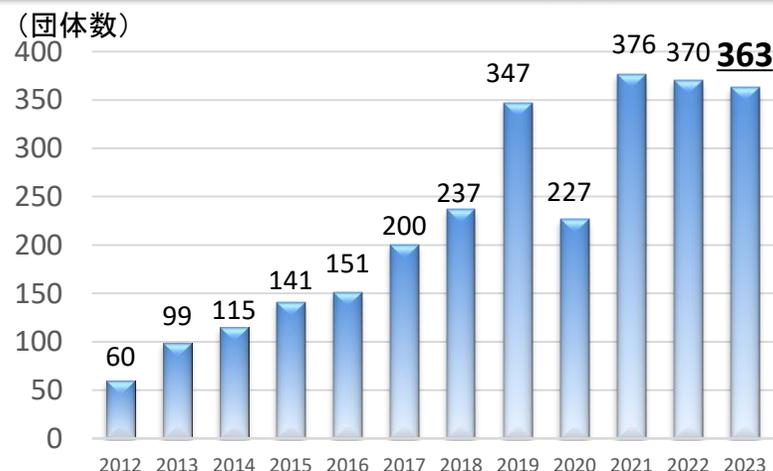
- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を実施。
- 一定の条件を満たせば、企業も利用が可能。
- 派遣にかかる旅費・謝金は全額総務省が負担。

■ 令和7年度「地域情報化アドバイザー」及び申請方法
<https://www.r-ict-advisor.jp/>

派遣の仕組み



派遣団体数



<地方公共団体以外に対して支援を行う場合の条件>

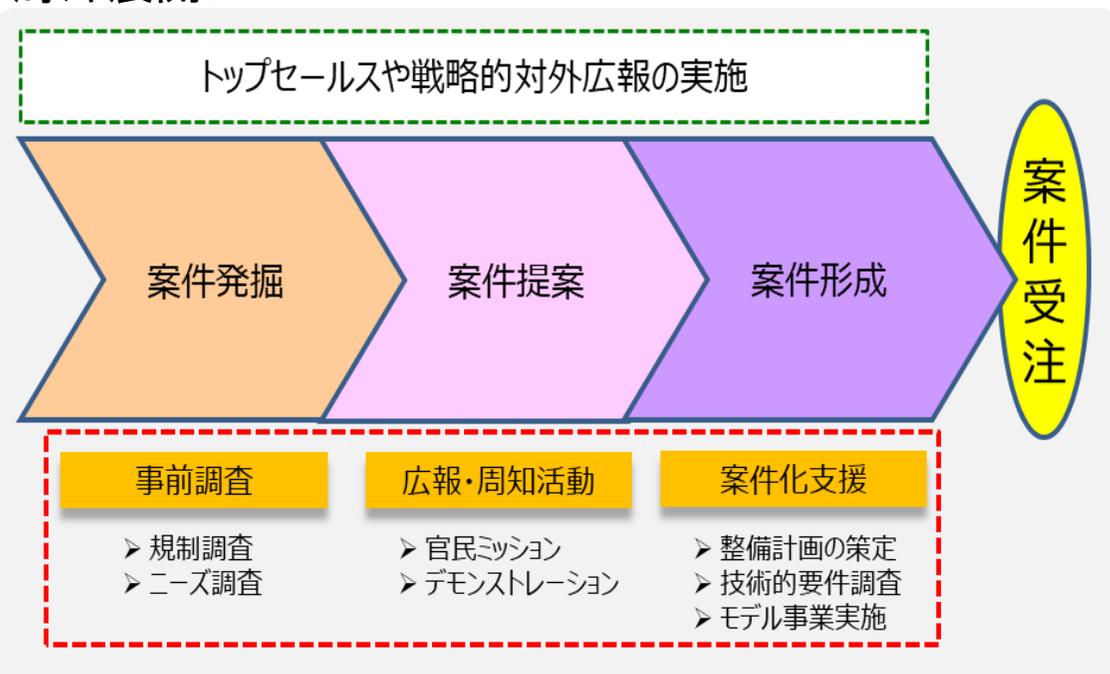
- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施。
- ◆ **地場企業等が申請する場合**は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援。

4. デジタル分野の海外展開への支援

取組概要

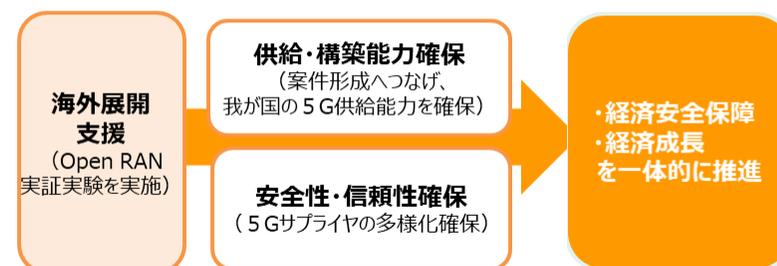
- デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から、デジタル分野における特に重要なシステム・サービスの海外展開について、**案件形成に至るまでの各展開ステージで必要な取組を支援。**

海外展開フロー



(事業主体) 民間企業(通信事業者、ベンダー等)
 (事業スキーム) 実証事業(請負)、調査研究(請負)

(例) OpenRANの海外展開



(参考) 総務省では、海外展開について、上記の他に、以下のような支援も行っている。

支援例 1 : 「デジタル海外展開プラットフォーム」を設立。対面会合・名刺交換会を実施し、海外展開に係るチーム組成を支援するとともに、会員が利用可能なデータベースを設置し、各国のデジタル技術の海外展開に関する情報等を提供。

支援例 2 : 人材育成支援を含めた高品質の放送コンテンツの製作促進等、放送コンテンツの製作力強化・海外展開に関する支援を実施。